

平成 2 9 年度

(2 0 1 7 年度)

藤岡市の財務諸表

(概要)

平成 3 1 年 3 月

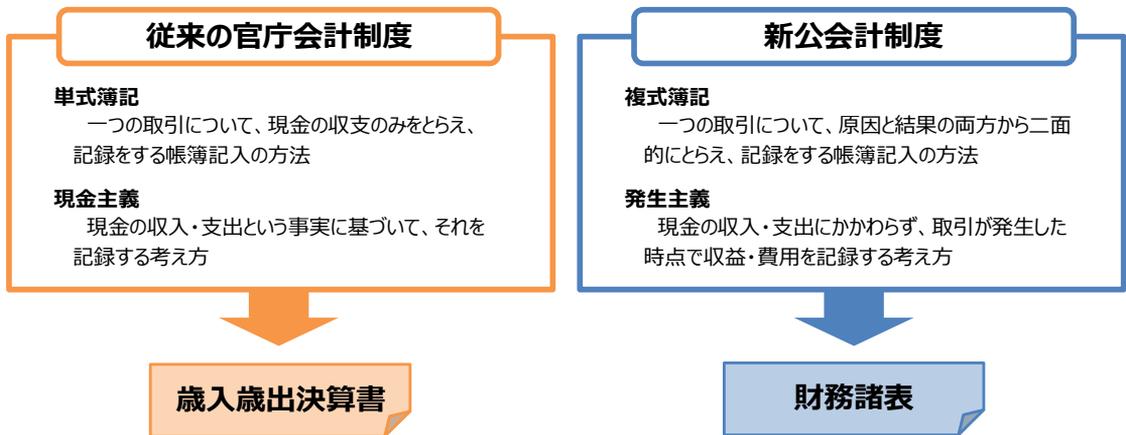
藤岡市 財政課

1 新公会計制度について

(1) 官庁会計制度と新公会計制度の比較

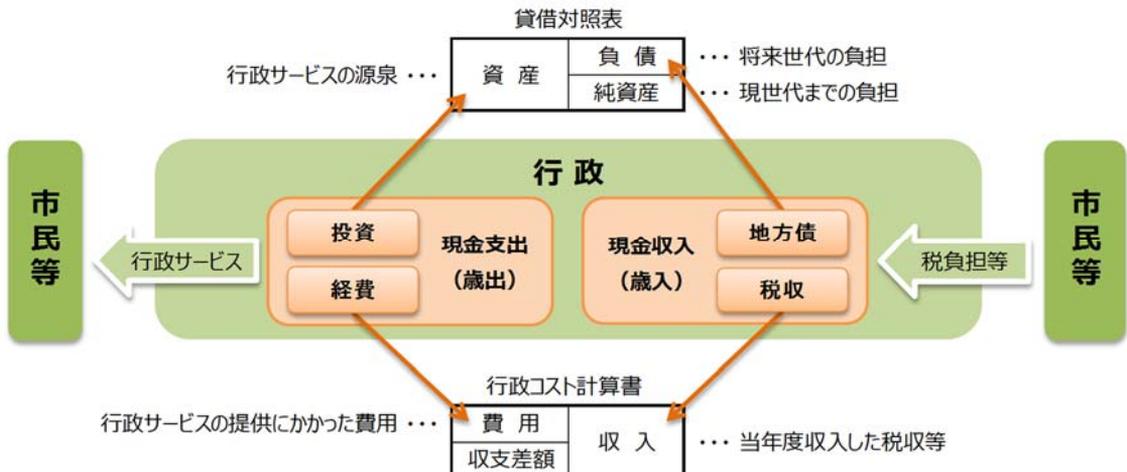
自治体の財務諸表は、行政運営の結果を市民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。市の財務諸表は、企業会計の手法にならない、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等マネジメントへの活用も可能になります。



(2) 財務諸表が表している内容

市の財務諸表は、市民の税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図示すると以下ようになります。



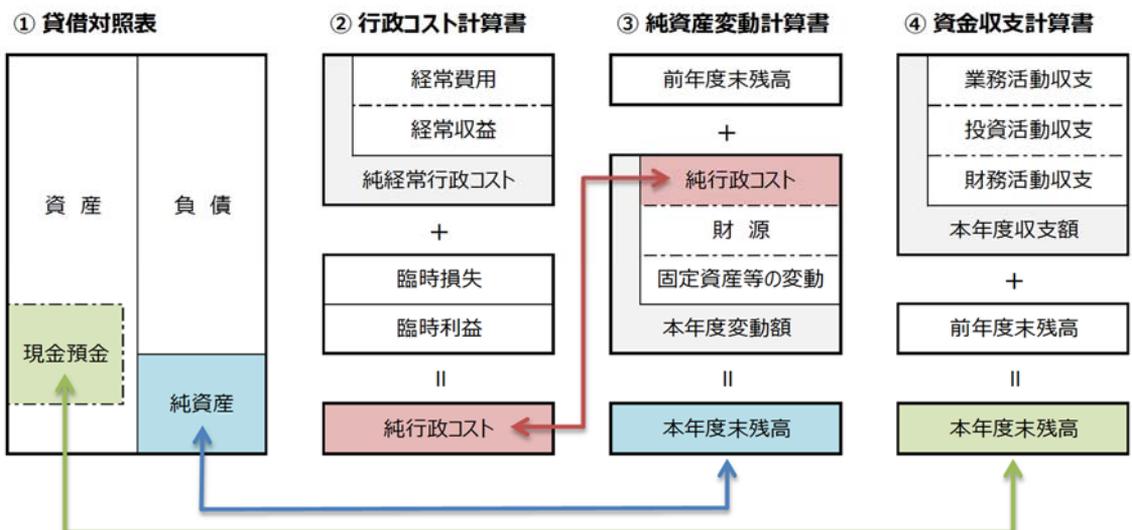
(3) 財務諸表の種類

市の財務諸表は、主として①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されています。

名 称	目 的
① 貸借対照表 (略称 BS : Balance Sheet)	基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにします。
② 行政コスト計算書 (略称 PL : Profit and Loss Statement)	会計期間中の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入の金額を表示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにします。
③ 純資産変動計算書 (略称 NW : Net Worth Statement)	貸借対照表における資産と負債の差額である純資産の、会計期間中の増減について明らかにした一覧表です。
④ 資金収支計算書 (略称 CF : Cash Flow Statement)	会計期間中の活動区分別ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにします。

(4) 財務諸表4表の関係

財務諸表4表の相互関係を図示すると以下のようになります。



2 公表する財務諸表について

(1) 対象年度及び作成基準日

対象年度は平成 29 年度、作成基準日は平成 30 年 3 月 31 日です。ただし、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における現金の出納に関する取引は、作成基準日まででに終了したものととして取り扱っています。

(2) 対象とする範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の 3 区分の財務諸表を作成しています。各区分の対象範囲を図示すると以下ようになります。

藤岡市	普通会計		一般会計	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	
			学校給食センター事業特別会計	
	公営事業会計	法非適用	公営企業会計	下水道事業特別会計
				特定地域生活排水処理事業特別会計
				簡易水道事業等特別会計
		法適用	公営事業会計	水道事業会計
				国民健康保険鬼石病院事業会計
				国民健康保険事業勘定特別会計
				後期高齢者医療特別会計
	特別会計	その他	公営事業会計	介護保険事業勘定特別会計
				介護老人保健施設特別会計
				多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
				多野藤岡医療事務市町村組合
	一部事務組合・広域連合			群馬県後期高齢者医療広域連合
			群馬県市町村総合事務組合	
			群馬県市町村会館管理組合	
地方三公社			藤岡市土地開発公社	
			公益財団法人藤岡市文化振興事業団	
第三セクター等			株式会社藤岡クロスパーク	
			社会福祉法人藤岡市社会福祉協議会	
			公益財団法人神流湖整備協会	

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

3 貸借対照表 (BS) : 資産の部

貸借対照表は、**会計年度末時点**（出納整理期間中の増減を含みます）における市の**財政状態**を明らかにすることを目的として作成しています。

●固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、**1年を超えて現金化される資産**など

- 事業用資産
市庁舎や学校など、主に公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁など
- 建設仮勘定
建設中の固定資産に係る支出額
- 物品
自動車など、取得価格 100 万円以上の物品
- 投資その他資産
公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など

●流動資産

1年以内に現金化する資産

- 未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額
- 徴収不能引当金
未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

●現金預金

歳入歳出に属する現金
資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します

(基準日：平成30年3月31日現在)

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	72,506,624
有形固定資産	67,101,325
事業用資産	36,796,739
インフラ資産	30,192,674
うち建設仮勘定	335,993
物品	111,912
無形固定資産	0
投資その他資産	5,405,299
うちその他基金	2,742,720
流動資産	4,565,570
現金預金	863,438
未収金	87,364
短期貸付金	66,604
基金	3,554,520
財政調整基金	3,032,202
減債基金	522,318
徴収不能引当金	△ 6,356
資産合計	77,072,194

貸借対照表（BS）：負債の部、純資産の部

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から、将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

(単位：千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	22,431,814
地方債	19,273,843
退職手当引当金	3,157,971
その他	0
流動負債	3,120,621
1年内償還予定地方債	2,890,503
賞与等引当金	203,956
預り金	26,162
その他	0
負債合計	25,552,435
【純資産の部】	
固定資産等形成分	76,127,748
余剰分（不足分）	△ 24,607,989
純資産合計	51,519,759
負債及び純資産合計	77,072,194

● 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

➤ 地方債（固定）

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

➤ 退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額

● 流動負債

1年以内に返済すべき負債

➤ 1年以内償還予定地方債

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

➤ 賞与引当金

当年度支給の期末・勤勉手当のうち、前年度末時点で発生している負担相当額（前年度12月から3月までの4か月分）

● 純資産

資産の総額から負債の総額を控除した金額

(参考) 市民1人当たりの資産等の状況

資産 117万円	負債 39万円
	純資産 78万円

藤岡市の人口 65,984人
(平成30年4月1日現在)

4 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、**行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用**とを対応させたものです。
費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

● 経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用 (コスト)

- 人件費
職員の給与や共済費など
- 物件費等
委託料、備品購入費などの物件費と維持補修費、減価償却費など
- 社会保障給付
扶助者に対して給付を行う生活保護費や、児童手当などの扶助費等

● 経常収益

通常の行政活動による収入

- 使用料及び手数料
施設の使用料や各種申請手数料など

● 臨時損失・臨時利益

固定資産の売却益や除売却損、臨時的な国県補助金など通常の行政活動では発生しない、臨時的な損益

● 純行政コスト

行政コスト計算書の費用と収益の差額

行政コスト計算書から何が分かるの？

費用	収益
「市が提供したサービス」 ・施設の維持管理 ・図書の購入 ・証明書の発行など	「市民の負担」 ・使用料 ・手数料など
} 純行政コスト	

受けたサービス > 負担額

→ 市民の負担以上のサービスを提供している

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,156,193
業務費用	15,545,456
人件費	3,627,937
物件費等	11,506,254
その他業務費用	411,265
移転費用	9,610,737
補助金等	3,384,868
社会保障給付	3,683,912
他会計への繰出金	2,350,566
その他	191,391
経常収益	1,043,591
使用料及び手数料	334,891
その他	708,700
純経常行政コスト	△ 24,112,602
臨時損失	0
臨時利益	18,739
純行政コスト	△ 24,093,863

- 純行政コストは純資産変動計算書と連動し、税収等の一般財源や国県補助金などで賄われていることが分かります

5 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を要因ごとに示したものです。

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,621,744	71,073,086	△ 25,451,342
純行政コスト (△)	△ 24,093,863		△ 24,093,863
財源	21,844,596		21,844,596
税収等	16,157,266		16,157,266
国県補助金	5,687,330		5,687,330
本年度差額	△ 2,249,267		△ 2,249,267
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,194,758	3,194,758
有形固定資産等の増加		2,392,141	△ 2,392,141
有形固定資産等の減少		△ 5,380,408	5,380,408
貸付金・基金等の増加		580,368	△ 580,368
貸付金・基金等の減少		△ 786,859	786,859
無償所管換等	8,252,170	8,252,170	
その他	△ 104,888	△ 2,750	△ 102,138
本年度純資産変動額	5,898,015	5,054,662	843,353
本年度末純資産残高	51,519,759	76,127,748	△ 24,607,989

● 前年度末純資産残高
前年度貸借対照表の
「純資産」と一致します

● 純行政コスト (△)
行政コスト計算書の
「純行政コスト」と連動します

● 本年度末純資産残高
本年度貸借対照表の
「純資産」と一致します

6 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、現金収支を3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー（資金の流れ）を活動区分ごとに明らかにしています。

● 業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

➤ 業務支出

給料の支払いや物品の購入、施設の修繕など、行政サービスを行うために要した経費

➤ 業務収入

税収や施設の使用料、固定資産の形成に寄与しない国庫支出金など

● 投資活動収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

➤ 投資活動支出

給料固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

➤ 投資活動収入

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

● 財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

➤ 財務活動支出・収入

市債の発行・償還、借入金の増減など

● 本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,227,252
業務収入	22,195,737
業務活動収支	1,968,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,929,142
投資活動収入	1,492,605
投資活動収支	△ 1,436,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,038,749
地方債償還支出	3,038,749
財務活動収入	2,686,991
地方債発行収入	2,686,991
財務活動収支	△ 351,758
本年度資金収支額	180,190
前年度末資金残高	657,086
本年度末歳計外現金残高	26,162
本年度末現金預金残高	863,438

7 注記及び付属明細書

(1) 注記

注記では、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明しています。主な記載内容は以下のとおりです。

1 重要な会計方針	会計処理の原則及び手続並びに表示方法や、財務書類作成のための基本事項を記載
物品及びソフトウェアの計上基準	物品については、すべての自動車と、取得価格が100万円以上の物品（ただし、美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。
資本的支出と修繕費の区分基準	判断が難しい場合、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
2 重要な会計方針の変更等	会計処理の原則及び手続並びに表示方法の変更など、重要な会計方針の変更について記載
3 重要な後発事象	会計年度終了後に発生した制度改正や、重大な災害等について記載
4 偶発債務	他の団体（会計）の損失保証債務など、将来債務となりうるものを記載
5 追加情報	財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項を記載
一般会計等財務書類の対象範囲	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、学校給食センター事業特別会計
出納整理期間の取り扱い	出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
健全化判断比率の状況	該当年度における、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって算出された比率を記載

(2) 付属明細書

付属明細書は、財務諸表の内容を補足するものです。下の表は貸借対照表の内容に関する明細のひとつで、対象年度における事業用資産、インフラ資産、物品の増減を表しています。

平成29年度 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	62,100,357	4,893,700	1,422,291	65,571,766	28,775,027	2,843,093	36,796,739
土地	16,133,601	305,901	20,135	16,419,367	0	0	16,419,367
建物	38,212,219	4,290,227	95,889	42,406,557	25,102,100	2,505,558	17,304,457
工作物	5,181,301	295,412	0	5,476,713	3,563,682	315,114	1,913,031
その他	1,266,969	0	0	1,266,969	109,245	22,421	1,157,724
建設仮勘定	1,306,267	2,160	1,306,267	2,160	0	0	2,160
インフラ資産	54,745,399	3,865,165	193,738	58,416,826	28,224,152	2,327,392	30,192,674
土地	10,542,149	996,509	0	11,538,658	0	0	11,538,658
建物	1,712,780	0	186,900	1,525,880	1,197,619	110,209	328,261
工作物	42,325,292	2,697,841	6,838	45,016,295	27,026,533	2,217,183	17,989,762
建設仮勘定	165,178	170,815	0	335,993	0	0	335,993
物品	627,495	63,995	0	691,490	579,578	87,062	111,912
合計	117,473,251	8,822,860	1,616,029	124,680,082	57,578,757	5,257,547	67,101,325

そのほか、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のそれぞれの内容に関する明細についても作成しています。

平成29年度
(2017年度)
藤岡市の財務諸表
(概要)

平成31年3月発行

発行	藤岡市
編集	藤岡市役所 企画部 財政課
住所	群馬県藤岡市中栗須327
電話	0274 (22) 1211 (内) 2821
E-mail	zaisei@city.fujioka.gunma.jp